

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 リゾートトラスト株式会社

【英訳名】 RESORTTRUST, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伏見 有貴

【本店の所在の場所】 名古屋市中区東桜二丁目18番31号

【電話番号】 052 - 933 - 6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 業務部門管掌 兼CCO 井内 克之

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区東桜二丁目18番31号

【電話番号】 052 - 933 - 6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 業務部門管掌 兼CCO 井内 克之

【縦覧に供する場所】
リゾートトラスト株式会社 東京本社
(東京都渋谷区代々木四丁目36番19号 リゾートトラスト東京ビル)
リゾートトラスト株式会社 大阪支社
(大阪市北区西天満 4 -14- 3 リゾートトラスト御堂筋ビル)
リゾートトラスト株式会社 横浜支社
(横浜市港北区新横浜 3 -19- 1 LIVMO ライジングビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	114,394	123,339	179,542
経常利益 (百万円)	9,947	11,500	19,528
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,959	7,104	12,358
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,985	7,304	11,653
純資産額 (百万円)	125,365	134,312	132,050
総資産額 (百万円)	410,433	413,942	401,426
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	55.72	66.37	115.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	51.25	61.09	106.42
自己資本比率 (%)	29.4	31.2	31.7

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.32	14.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。なお、自己株式数には、信託が保有する当社株式を加算しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間より、メディカル事業において、連結子会社であるトラストガーデン(株)が株式取得により子会社とした(株)シニアライフカンパニーを連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の「計画」については、2019年5月15日付の公表数値に基づいております。

	前第3四半期 連結累計期間 (実績)	当第3四半期 連結累計期間 (実績)	当第3四半期 連結累計期間 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	114,394百万円	123,339百万円	129,920百万円	+7.8%	5.1%
営業利益	9,352百万円	11,035百万円	12,800百万円	+18.0%	13.8%
経常利益	9,947百万円	11,500百万円	12,840百万円	+15.6%	10.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,959百万円	7,104百万円	8,110百万円	+19.2%	12.4%

〔計画比〕

会員権契約高については引き続き計画を上回って推移しましたが、台風15号、19号等の災害に伴うホテル運営収益への影響や、シニア向け施設の入居率が想定を下回って推移したことなどにより、売上高及び各利益において計画を下回りました。

〔前年同期比〕

前年同期には「エクシブ六甲 サンクチュアリ・ヴィラ」開業に伴う不動産収益の一括計上がありましたが、今期はホテル及びメディカル会員権契約高の増加により収益性が向上しつつ、新規施設の運営開始に伴う増収効果等により、増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善が持続し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、通商問題が世界経済に与える影響が懸念されるなど先行き不透明な状況であります。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の状況は、2019年3月に開業した「ラグーナベイコート倶楽部」のホテル運営収益が業績貢献したほか、メディカル事業、シニアライフ事業が成長を続けていること、収益性の高い既存物件を中心にホテル会員権販売が好調に推移したことなどにより、売上高は123,339百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は11,035百万円（前年同期比18.0%増）、経常利益は11,500百万円（前年同期比15.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,104百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(会員権事業)

	前第3四半期 連結累計期間 (実績)	当第3四半期 連結累計期間 (実績)	当第3四半期 連結累計期間 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	26,144百万円	30,053百万円	29,050百万円	+15.0%	+3.5%
セグメント利益	6,946百万円	10,512百万円	10,310百万円	+51.3%	+2.0%

会員権事業におきましては、前連結累計期間では新規ホテルの開業に伴う不動産収益の一括計上がありましたが、当連結累計期間には新規開業が無いというマイナス要因があった一方で、既存物件を中心にホテル会員権の販売が好調に推移したことなどにより増収増益となりました。

(ホテルレストラン等事業)

	前第3四半期 連結累計期間 (実績)	当第3四半期 連結累計期間 (実績)	当第3四半期 連結累計期間 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	62,095百万円	63,607百万円	69,770百万円	+2.4%	8.8%
セグメント利益	3,849百万円	2,130百万円	3,550百万円	44.7%	40.0%

ホテルレストラン等事業におきましては、2019年3月に開業した「ラグーナベイコート倶楽部」のホテル運営収益が寄与しましたが、一般ホテル開業に向けた開業関連費用や、更なるIT・テクノロジー活用による創造性、生産性の向上、有休取得義務化を含めた休日数増加など多様な働き方の推進等の先行費用が増加したこと、施設修繕や減価償却費等の費用が増加したことなどにより増収減益となりました。

(メディカル事業)

	前第3四半期 連結累計期間 (実績)	当第3四半期 連結累計期間 (実績)	当第3四半期 連結累計期間 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	25,663百万円	29,177百万円	30,640百万円	+13.7%	4.8%
セグメント利益	4,567百万円	4,441百万円	4,860百万円	2.8%	8.6%

メディカル事業におきましては、総合メディカルサポート倶楽部「グランドハイメディック倶楽部」の会員増加に伴う年会費収入等の増加のほか、シニアレジデンスの運営や、健診事業等が拡大した一方で、認知度向上のための広告投資や人材投資、新たに取得した施設の改修等の先行投資などにより増収減益となりました。

(その他)

	前第3四半期 連結累計期間 (実績)	当第3四半期 連結累計期間 (実績)	当第3四半期 連結累計期間 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	490百万円	499百万円	460百万円	+1.9%	+8.6%
セグメント利益	391百万円	427百万円	420百万円	+9.1%	+1.8%

その他におきましては、連結子会社であるアール・エフ・エス㈱において業務受託収入が増加したことなどにより増収増益となりました。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は413,942百万円(前連結会計年度比3.1%の増加)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、販売用不動産が6,499百万円、投資有価証券が4,693百万円、それぞれ減少した一方で、現金及び預金が2,254百万円、営業貸付金が5,318百万円、建物及び構築物が2,766百万円、リース資産が7,749百万円、土地が6,168百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は279,630百万円(前連結会計年度比3.8%の増加)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、未払金が14,426百万円減少した一方で、短期借入金が7,000百万円、前受金が6,525百万円、前受収益が5,504百万円、長期リース債務が8,029百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は134,312百万円(前連結会計年度比1.7%の増加)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が2,119百万円増加したことなどによるものであります。その結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は31.2%となりました。

(2) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間における資本の財源および資金の流動性の重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は176百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

わが国における今後の経済情勢につきましては、国内景気は緩やかな回復基調が続くとみられるものの、国内外の政治情勢には、様々な懸念材料があり、引き続き不透明な経営環境となることが予想されます。

観光産業の動向においては、「2020 東京オリンピック・パラリンピック競技大会」などの大規模イベント開催やインバウンドの拡大に向け、国内観光の環境整備が推進されることで、ビジネス機会は増大し、市場拡大が見込まれます。一方で、少子高齢化、労働人口減少による人材不足は喫緊の課題であり、観光産業の基幹産業化のために、女性や高齢者の活躍、外国人労働者受入れのほか、様々な観光政策が推進されております。

このような環境に即し、当社グループは、2018年4月～2023年3月の5年間を対象とした、中期経営計画「Connect 50 ～ご一緒に、いい人生～」を策定し、実行しております。

本中期経営計画においては、各事業で築き上げた「唯一無二のブランド」をしっかりと守りつつ、グループのシナジー効果を最大限に発揮することでより強固でハイグレードなグループブランドを実現する「グループ経営」を基盤として、お客様がより良い人生を健康で楽しく、より長く過ごせるよう寄り添い、「一生涯」を通じてお付き合いしていただけるグループになることを目指しております。その達成に向けた重点施策として、経営理念を体現し、お客様へ最適な提案が行える「ブランド社員」の育成を目指す教育・研修投資や、お客様と向き合う時間を増やし、社員がイキイキと楽しく働ける環境を構築することで、創造性と生産性の向上を目指す「働き方改革」へ向けたデジタル化投資を積極的に行っており、これからも、グループの強みである「会員制らしさ」や、お客様とのつながりを活かしたテラーメイドな高付加価値サービスなど、これまで培ったノウハウをベースとして、「旅行」「健康」分野のマーケットに広がる事業機会を好機と捉え、更なる付加価値を創出し続けるとともに、より積極的に展開してまいります。リゾートトラストグループは、創立50周年の節目に向かって、より一層、グループの力を結集して取り組みながら、「環境・社会・ガバナンス」において社会的責任を果たし、持続的な成長を目指した経営を続けてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日 現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	108,520,799	108,520,799	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	108,520,799	108,520,799	-	-

(注)提出日現在発行数には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		108,520		19,590		19,238

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,465,600	13,118	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,876,400	1,068,764	-
単元未満株式	普通株式 178,799	-	-
発行済株式総数	108,520,799	-	-
総株主の議決権	-	1,081,882	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,600株(議決権46個)及び40株含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) リゾートトラスト株式会社	名古屋市中区東桜二 丁目18番31号	153,800	1,311,800	1,465,600	1.35
計	-	153,800	1,311,800	1,465,600	1.35

(注) 他人名義で所有している理由等

ESOP「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン・株式給付型プラン・業績連動型プラン)」及び株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8-12)が所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,742	28,997
受取手形及び売掛金	2 8,891	2 9,648
営業貸付金	46,623	51,942
有価証券	4,647	3,000
商品	1,082	1,222
販売用不動産	30,049	23,550
原材料及び貯蔵品	1,429	1,304
仕掛販売用不動産	11,845	12,322
その他	5,380	6,341
貸倒引当金	937	1,035
流動資産合計	135,754	137,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	101,777	104,543
機械装置及び運搬具（純額）	2,889	2,784
コース勘定	7,591	7,591
土地	38,649	44,818
リース資産（純額）	6,227	13,976
建設仮勘定	17,920	16,068
その他（純額）	4,945	4,539
有形固定資産合計	180,001	194,322
無形固定資産		
のれん	3,637	3,243
ソフトウェア	4,534	4,973
その他	3,634	2,925
無形固定資産合計	11,806	11,142
投資その他の資産		
投資有価証券	43,599	38,905
関係会社株式	1,313	1,320
長期貸付金	6,120	5,940
退職給付に係る資産	725	521
繰延税金資産	8,234	7,141
その他	14,624	17,974
貸倒引当金	755	622
投資その他の資産合計	73,862	71,181
固定資産合計	265,671	276,646
資産合計	401,426	413,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,471	1,857
短期借入金	5,000	12,000
1年内返済予定の長期借入金	1,839	1,789
1年内償還予定の社債	250	200
リース債務	875	1,191
未払金	22,389	7,962
未払法人税等	3,608	890
未払消費税等	997	1,492
前受金	12,209	18,735
前受収益	14,327	19,832
債務保証損失引当金	63	61
その他	7,731	7,523
流動負債合計	70,764	73,536
固定負債		
社債	450	375
新株予約権付社債	29,813	29,781
長期借入金	39,123	37,818
リース債務	5,806	13,836
繰延税金負債	638	704
役員退職慰労引当金	2,133	2,082
株式給付引当金	1,697	1,854
退職給付に係る負債	1,959	2,172
長期預り保証金	32,757	32,106
償却型長期預り保証金	68,838	68,128
その他	15,392	17,233
固定負債合計	198,611	206,093
負債合計	269,375	279,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,590	19,590
資本剰余金	22,192	21,767
利益剰余金	86,144	88,263
自己株式	1,852	1,802
株主資本合計	126,074	127,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	821	1,257
為替換算調整勘定	858	348
退職給付に係る調整累計額	323	252
その他の包括利益累計額合計	1,355	1,353
新株予約権	292	313
非支配株主持分	4,326	4,825
純資産合計	132,050	134,312
負債純資産合計	401,426	413,942

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	114,394	123,339
売上原価	17,928	19,366
売上総利益	96,465	103,972
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	33,505	35,606
役員退職慰労引当金繰入額	189	80
修繕維持費	2,760	3,177
貸倒引当金繰入額	48	108
水道光熱費	4,210	4,426
減価償却費	6,269	7,318
その他	40,127	42,219
販売費及び一般管理費合計	87,112	92,937
営業利益	9,352	11,035
営業外収益		
受取利息	1,179	993
受取配当金	58	60
負ののれん償却額	90	-
持分法による投資利益	14	12
為替差益	10	-
貸倒引当金戻入額	75	139
債務保証損失引当金戻入額	-	1
その他	238	215
営業外収益合計	1,667	1,424
営業外費用		
支払利息及び社債利息	525	446
債務保証損失引当金繰入額	51	-
前受金保証料	44	22
控除対象外消費税等	353	293
為替差損	-	114
その他	98	82
営業外費用合計	1,073	960
経常利益	9,947	11,500

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	146	-
投資有価証券売却益	504	147
関係会社株式売却益	4	-
その他	9	-
特別利益合計	664	147
特別損失		
固定資産除却損	34	19
減損損失	104	-
固定資産売却損	27	-
投資有価証券売却損	495	144
役員退職慰労金	40	30
寄付金	203	-
その他	-	0
特別損失合計	905	195
税金等調整前四半期純利益	9,706	11,452
法人税、住民税及び事業税	2,673	3,212
法人税等調整額	806	934
法人税等合計	3,479	4,146
四半期純利益	6,226	7,306
非支配株主に帰属する四半期純利益	267	201
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,959	7,104

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	6,226	7,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	950	437
為替換算調整勘定	286	509
退職給付に係る調整額	4	71
その他の包括利益合計	1,241	1
四半期包括利益	4,985	7,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,718	7,102
非支配株主に係る四半期包括利益	267	202

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間より、株式取得により子会社となった、(株)シニアライフカンパニーを連結の範囲に含めております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

会員等の金融機関とのローン契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
エクシブ会員	10,201百万円	エクシブ会員	8,791百万円
ベイコート倶楽部会員	13,301百万円	ベイコート倶楽部会員	13,974百万円
サンメンバーズフレックス会員	0百万円	サンメンバーズフレックス会員	0百万円
ハイメディック会員	762百万円	ハイメディック会員	550百万円
ゴルフ会員	85百万円	ゴルフ会員	81百万円
クルーザークラブ会員	20百万円	クルーザークラブ会員	14百万円
計	24,372百万円	計	23,412百万円

上記のほか、連結会社以外の会社の債務に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
リース債務	47百万円	リース債務	46百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
受取手形	1百万円		0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	7,081百万円	8,140百万円
のれん及び負ののれん償却額	357百万円	441百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,492	23.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	2,492	23.00	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

- (注) 1. 2018年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金34百万円が含まれております。
 2. 2018年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金30百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,492	23.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	2,492	23.00	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

- (注) 1. 2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金30百万円が含まれております。
 2. 2019年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金30百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,144	62,095	25,663	113,903	490	114,394
セグメント間の内部売上 高又は振替高	14	1,675	122	1,812	578	2,391
計	26,159	63,771	25,785	115,716	1,068	116,785
セグメント利益	6,946	3,849	4,567	15,363	391	15,755

- (注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	15,363
「その他」の区分の利益	391
全社費用(注)	6,403
四半期連結損益計算書の営業利益	9,352

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ホテルレストラン等事業」セグメントにおいて、施設の閉鎖等に伴い、当第3四半期連結累計期間に104百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「メディカル事業」セグメントにおいて、当社子会社トラストガーデン(株)が、介護付有料老人ホーム「らいふアシスト馬車道」を吸収分割により承継したことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては110百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	メディカル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,053	63,607	29,177	122,839	499	123,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	23	1,461	274	1,759	1,229	2,988
計	30,077	65,069	29,451	124,598	1,729	126,327
セグメント利益	10,512	2,130	4,441	17,083	427	17,511

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	17,083
「その他」の区分の利益	427
全社費用(注)	6,475
四半期連結損益計算書の営業利益	11,035

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディカル事業」セグメントにおいて、当社子会社トラストガーデン(株)が、(株)シニアライフカンパニーの株式を取得し、子会社化したことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては47百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	55円72銭	66円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,959	7,104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,959	7,104
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,952	107,046
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	51円25銭	61円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	22	22
(うち社債発行差金の償却額等(税額相当額控除後)(百万円)) (注1)	(22)	(22)
普通株式増加数(千株)	8,884	8,884
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額及び償還差額(税額相当額控除後)であります。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間1,414,462株、当第3四半期連結累計期間1,320,553株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第47期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	2,492百万円
1株当たりの金額	23円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

リゾートトラスト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	楠	元	宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近	藤	繁 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリゾートトラスト株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リゾートトラスト株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。